デザート・スイーツへの寄付が減少したことによる影響が大きいと分析している。引き続き寄付者の利便性の向上とともに、本市の返礼品の認知度向上に取り組んでいく。

【質疑】企業版ふるさと納税の寄付受入額、件数とも増加しているが、具体的に地方創生のどのような取り組みの内容に対して好感が持たれたのか。

【答弁】国から認定を受けた地域再生計画に掲げる「魅力あふれるしごとと賑わいを創る事業」「人の流れをつくり、つながりを築く事業」「妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む事業」「ともに支え合い、まちの未来を描く事業」の4つの地方創生事業に活用できる。具体的な寄付対象事業は、(仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺整備事業、大学院大学整備事業、白石きぼう学園管理運営事業、子ども医療費助成事業などとなっている。

【質疑】ふるさと納税についての課題は。また課題に対してどのように対処するのか。

【答弁】長引く物価高騰の影響に伴い日用品を返礼品に選ぶ方が増える傾向にあり、本市の返礼品は嗜好品に集中しているため、寄付件数が減少傾向にあることを課題と捉えている。

　これまでの取り組みに加え、本年度は県の地域資源として認定されている牛タン、牡蠣、ホヤ、笹かまぼこなどの魅力ある商品を本市の新たな返礼品として提供し、寄付件数の増加につなげていきたいと考えている。

民生費

◎子ども医療費助成事業

【質疑】令和7年度より助成対象者を15歳から18歳に拡大したが、拡大部分の助成状況は。

【答弁】延べ1080人、59万2434円。

◎子育て世帯応援米給付事業

【質疑】未就学児世帯の生活費負担軽減と地元特産米の消費拡大を目的に実施しているが、給付実績は。またこの効果をどのように評価しているのか。

【答弁】支給対象未就学児740人のうち672人から受け取りの申請があり、おもしろいし市場で配付した。配付後は「大変ありがたい」といった声が寄せられ、未就学児世帯の生活費負担の軽減と地元特産米の消費拡大・認知度向上に寄与したと考えている。

◎子育て支援・多世代交流複合施設運営事業

【質疑】こじゅうろうキッズランド利用者数の、市内・市外の区分は。

【答弁】令和7年度利用者数合計は9万4012人で、地域別統計には含まれない障がい者751人、団体利用3194人を除いた利用人数が9万6774人。そのうち市内が7万2493人である。

◎生活保護事業

【質疑】事業の成果で各種福祉サービス、他法他施策等を積極的に活用して自立促進に寄与したとあるが、具体的にどのように支援したのか。

【答弁】生活保護実施要領に基づき、身体および精神障害手帳を所持している方へは障害福祉サービスや精神通院等の医療費助成制度の活用、高齢で生活自立度が低い方へは介護サービスの活用をしている。

　また、障害者年金等の公的年金の受給資格確認の支援や社会福祉協議会の支援を受けるなど、被保護者の健康状態や家庭状況を勘案して他法他施策を積極的に活用した自立を支援している。

衛生費

◎物価高騰に対する妊婦への支援事業

【質疑】妊婦の経済的負担の軽減を目的に実施しているが、対象者に対する給付実績は。また市として本事業が妊婦の負担軽減にどの程度つながったと捉えているのか。

【答弁】1人当たり5万円を「妊婦のための支援給付」に追加する形で実施し、「物価高騰に対する交付金」の対象となったのは77人、給付額合計385万円となった。

　妊婦健診等の定期通院に要する交通費のみならず、新生児の育児に要する物品購入など物価高騰の影響による支出が増える中で、本事業により支出負担を軽減し、家計への影響を緩和することができたと捉えている。

◎予防接種事業

【質疑】定期接種A類B類および任意接種の各種実績と当初見込み数との相違を踏まえ、本事業の実施状況と今後の課題は。

【答弁】予防接種は「定期接種」